

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	第三次産業労働災害防止対策支援等事業		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	安全課		田中 正晴		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	安全・安心な職場作りを推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法106条第1項		関係する計画、通知等	新成長戦略:「2020年までに労働災害を3割削減」 第11次労働災害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第三次産業における労働災害は、労働災害全体の約4割を占め、高水準に推移している状況にある中、平成22年6月に閣議決定された新成長戦略の目標である「2020年までに労働災害発生件数を3割削減」を達成するため、第三次産業における労働災害を大幅に減少させることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	第三次産業のうち、労働災害の特に多発している業種である社会福祉施設、小売業を対象に、職場内の危険箇所の「見える化」を推進して最も多い事故型である転倒災害につながる不安全行動の撲滅を目指しつつ、事業者に対するコンサルティングの実施等を通じて、事業者、労働者それぞれの安全に対する動機付け・意識高揚を喚起するとともに、介護従事労働者の腰痛予防教育の実施等、腰痛予防対策を講じることで、第三次産業における労働災害の大幅な減少を目指す。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算					101	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					101	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	事業場に対するコンサルティングにおいて、アンケートを取り、「職場内の危険箇所の「見える化」のためのツール」も含めコンサルティングが有用であった旨の評価を80%以上の事業場から得る。		成果実績	%	-	-	-	対前年比減
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	小売業、社会福祉施設に対するコンサルティングを計2000事業場に対して実施する。		活動実績 (当初見込み)	事業場	-	-	-	-
					-	-	-	(2000)
単位当たりコスト	50,568 (円/事業場)		算出根拠	25年度予算額101,135千円 ÷ 2,000事業場				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	事業費		87	25年度新規				
	管理費		9					
	消費税		5					
計		101						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	労働災害を業種別で見た場合、第三次産業の占める割合は年々増加しており、特に最近2年間は大幅に増加している。高齢化による医療、介護関連産業の拡大や社会全体のサービス経済化が進展していることから、第三次産業の労働災害防止対策の強化は優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	第三次産業の労働災害は転倒や動作の反動などの行動災害が多く、安全装置の設置による改善が困難であるため、直接個々の労働者の危険感受性を高めることができる新たな手法が求められる。また、第三次産業の中には事業場の安全意識が低い業種があるため、地方自治体や民間等に委ねるのではなく、国が効果的な手法を確立する必要がある。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
		第三次産業のうち特に労働災害の多発している社会福祉施設、小売業を対象に労働災害の減少を目指すための事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
新規事業のため、平成23年度実績なし					
計			計		
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					